



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真鍋 精志
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 倉坂 昇治
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名福

TEL 06-6375-8889
 平成27年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	709,415	8.9	110,539	34.5	99,713	37.6	66,041	21.3
27年3月期第2四半期	651,555	1.5	82,175	9.8	72,463	17.7	54,423	47.6

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 67,672百万円 (21.7%) 27年3月期第2四半期 55,596百万円 (44.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	341.11	—
27年3月期第2四半期	281.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,779,664	901,914	30.8
27年3月期	2,786,470	846,701	28.8

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 855,344百万円 27年3月期 801,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
28年3月期	—	65.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	70.00	135.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・配当予想の修正については、本日(平成27年10月30日)公表の「平成28年3月期(第29期)配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,437,000	6.4	171,500	22.7	153,000	25.4	96,000	43.9	495.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	193,735,000 株	27年3月期	193,735,000 株
28年3月期2Q	129,849 株	27年3月期	129,581 株
28年3月期2Q	193,605,303 株	27年3月期2Q	193,605,419 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、平成27年11月2日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	949,000	6.5	135,000	20.5	116,500	26.5	76,000	60.4	392.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

(参考) 平成27年度第2四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

本年4月にも「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行うとともに、引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいりました。

当社グループは、平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、2017年度までの5年間で「確かな経営の土台をつくりあげる期間」と位置づけ、「3つの基本戦略」と「4つの事業戦略」を重点戦略として推進しております。4月には、この2年間の振り返りと経営環境の変化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行いました。

当第2四半期連結累計期間においては、3月に長野・金沢間が開業した北陸新幹線のご利用が好調であったことや、訪日観光客、シニア世代のお客様を中心としたご利用が増加したこと、さらにシルバーウィーク期間に多くのお客様にご利用いただいたこと等による運輸収入の増加に加え、主要駅での改装工事が進み新たな商業施設が開業し、順調にご利用いただく等、流通業、不動産業といった鉄道事業以外でも増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比8.9%増の7,094億円、営業利益は同34.5%増の1,105億円、経常利益は同37.6%増の997億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同21.3%増の660億円となりました。

一方、当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、労務単価の上昇によるコストの増加など厳しい現状が続いておりますが、そうしたなか、引き続き北陸新幹線開業効果の最大化や訪日観光客・シニア需要の獲得に向けた取り組み、及び4月に開業した大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化を図る施策の展開を推進してまいります。また、訪日観光客需要の獲得に向けた施策の1つとして、運輸業、旅行業、ホテル業などグループ全体での取り組みを推進する「グループインバウンド推進室」を6月に設置したほか、東南アジア諸国からのご利用拡大を図るための現地拠点として、7月に「シンガポール事務所」を設置いたしました。

なお、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けて、取締役会の実効性向上、ステークホルダーとの信頼関係構築や適切な情報開示等を定めた「コーポレートガバナンス・コード」について必要な開示を行っております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

平成27年度第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	7, 0 9 4 億円
営 業 利 益	1, 1 0 5 億円
経 常 利 益	9 9 7 億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	6 6 0 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

安全性向上については、平成25年に策定した「安全考動計画2017」のもと具体的な取り組みを実施しております。とくに、この2年間で認識した課題を踏まえた重点項目として、激甚化する自然災害への対処、ホームの安全性向上、死亡に至る鉄道労災防止、リスク管理の強化、内部監査の充実と外部視点の活用への取り組みを進めております。

激甚化する自然災害への対処としては、京阪神を中心に各線区の降雨時における防災強度向上の取り組み等を進めております。

また、地震・津波対策等としては、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、津波避難設備の充実等に引き続き取り組むとともに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づく訓練等を実施しました。

ホームの安全性向上については、平成28年春の完成を目指し高槻駅の「昇降式ホーム柵」の設置工事を開始しました。このほか、CM放映による安全意識向上の呼びかけやポスターを掲出するなど「ホーム転落防止キャンペーン」を実施いたしました。

また、労災防止の取り組みとしては、保守作業や検査時の保安度向上を目的とした「工務関係触車事故防止準則（在来線）」の改正を行ったほか、1月に社員研修センター内に開設した「安全体感棟」を活用する等の教育を実施しております。

一方、台風11号に伴う降雨規制により列車が駅間で長時間抑止となったことから、これをふまえ在来線降雨規制時における駅間停車解消の具体的な取扱いを定めました。

また、8月に山陽新幹線小倉・博多間において生じた車両部品の落失により、ご乗車のお客様がお怪我をされたことをふまえ、車両品質の維持向上に向けて、ルール・役割の明確化及び厳格な運用を徹底してまいります。このほか、6月に東海道新幹線で発生した列車火災を受け、セキュリティ向上のために山陽新幹線車内の防犯カメラを増設するとともに、北陸新幹線車内の防犯カメラを常時録画に機能変更することとしました。

さらに、今年度より、安全管理体制のレベルアップ及び安全管理体制監査の充実を図るため、安全管理体制に対する第三者評価を導入しております。

営業面については、北陸新幹線開業効果の最大化や山陽新幹線のご利用促進、訪日観光客・シニア需要の獲得、京阪神エリアにおける線区価値向上と西日本エリアの観光活性化等に向けて取り組んでおります。

北陸新幹線については、金沢開業にあわせた「e5489」等ネット商品の充実、金沢駅・富山駅を起点とした観光周遊バスの運行、北陸と信越を広域に周遊できる旅行商品の発売などにより、週末

を中心に好調なご利用をいただいております。さらに、関西と北陸エリアの相互流動の拡大に向けての取り組みも推進してまいります。北陸新幹線では引き続き、金沢・敦賀間が平成34年度末の開業を目指して整備が進められており、当社としても準備に取り組んでまいります。

また、山陽新幹線においては、「山陽新幹線全線開業40周年キャンペーン」にあわせた関西の魅力を発信するCMの放映、「リメンバー九州キャンペーン」の展開及び「こだまWEB早特14」の発売を行うなどの施策を展開し、ご利用が順調に増加しております。

さらに、訪日観光客向けに、関西から博多への観光周遊ルート商品「西遊紀行瀬戸内エリアパス」を発売するなど、訪日観光客専用の商品等を展開することにより、ご利用の拡大を図りました。

また、シニア世代には、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」会員限定の乗り放題きっぷ「おとなびパス」や「おとなびWEB早特」を発売するなど需要喚起の取り組みを推進し、ご好評をいただいております。

このほか、京都梅小路エリアにおいては、8月に「梅小路蒸気機関車館」を閉館し、平成28年春の「京都鉄道博物館」開業に向けて準備を進めております。

また、平成29年春「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始に向けて、専任機関「瑞風推進事業部」を設置し、運行ルートや車両デザイン等を発表したほか、「特別なトワイライトエクスプレス」を団体臨時列車として山陽・山陰の2つのコースにおいて運転しました。

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

この結果、上記各施策の取り組みによって、運輸業の営業収益は前年同期比8.6%増の4,661億円、営業利益は同33.5%増の842億円となりました。

② 流通業

大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館に売場づくりの強みを再編集した店舗「isetan」を出店したほか、各拠点駅での改装工事、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗開業を進めております。

3月には新大阪駅改札内に「エキマルシェ新大阪」を開業し、順調なご利用をいただいております。

また、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗については、7月におみやげとセブン-イレブンが一体となった初の大型店舗「アントレマルシェ天王寺」を開業するなど、今年度新たに40店舗を開業して110店舗となり、売上げも順調に推移しております。

流通業においては、各拠点駅において改装工事を進めていた店舗も計画通り開業し、また鉄道のご利用増に伴うお客様の増加もあり、流通業の営業収益は前年同期比2.7%増の1,142億円、営業利益は同59.4%増の30億円となりました。

③ 不動産業

4月に開業した大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化に向けた取り組み、将来の成長に向けた各拠点駅の商業施設等のリニューアル工事を順次進めております。

大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館については、集客力・話題性の高い専門店と「isetan」を融合させた商業施設「LUCUA 1100」のグランドオープン以来、売上げ・

来館者ともに堅調に推移しております。

また、商業施設等のリニューアルについては、4月に倉敷駅ビル「サンステーションテラス倉敷」を開業、5月に広島駅に「広島新幹線名店街」を増床リニューアルしたほか、7月には甲子園口駅ビル「ビエラ甲子園口」を開業しました。また、7月には新大阪駅2階商業施設を「アルデ新大阪」としてリニューアルいたしました。

なお、JR大阪駅等においてショッピングセンターを運営している連結子会社2社について、より利便性の高い、魅力ある商業施設の開発・運営を目指し、4月に合併いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比24.3%増の533億円、営業利益は同26.0%増の176億円となりました。

④ その他

ホテル業については、訪日観光客の獲得に向けて販売拡大等に努めました。また、旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

「ICOCA電子マネー」については、加盟店の拡大による利便性向上に努めました。

さらに、工事業については、建設工事等における安全・品質の向上を図り、受注の拡大につなりました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比11.2%増の756億円、営業利益は同122.1%増の50億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は2兆7,796億円となり、前連結会計年度末と比較し68億円減少しました。これは主に、未収金の減少によるものです。

負債総額は1兆8,777億円となり、前連結会計年度末と比較し620億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は9,019億円となり、前連結会計年度末と比較し552億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、鉄道運輸収入などの実績を踏まえ、平成27年7月30日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

今後につきましては、景気の先行きが不透明であり、収入動向等について予断を許さない状況が続くものと見込まれますが、引き続き「安全考動計画2017」を着実に推進するとともに、本年4月にアップデートした「JR西日本グループ中期経営計画2017」のもと、訪日観光客やシニア需要の拡大を踏まえた取り組み及び北陸新幹線長野・金沢間開業や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化を図ることなどにより、経営基盤を強化し、持続的な成長に繋げてまいります。

〈平成28年3月期通期予想〉

売上高	14,370億円	(前期比 6.4%増)
営業利益	1,715億円	(前期比 22.7%増)
経常利益	1,530億円	(前期比 25.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	960億円	(前期比 43.9%増)

(注) 上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,592	45,446
受取手形及び売掛金	33,922	26,094
未収運賃	35,098	34,979
未収金	79,074	43,032
有価証券	32,000	55,000
たな卸資産	57,755	69,528
繰延税金資産	18,475	18,784
その他	54,397	61,441
貸倒引当金	△770	△775
流動資産合計	363,544	353,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,080,084	1,063,942
機械装置及び運搬具（純額）	315,824	321,718
土地	671,123	672,391
建設仮勘定	61,453	85,769
その他（純額）	35,759	33,095
有形固定資産合計	2,164,245	2,176,918
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	61,723	63,223
退職給付に係る資産	2,592	2,660
繰延税金資産	134,591	128,137
その他	29,415	28,024
貸倒引当金	△1,043	△765
投資その他の資産合計	227,278	221,280
固定資産合計	2,422,882	2,426,108
繰延資産	43	23
資産合計	2,786,470	2,779,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,558	48,073
短期借入金	16,335	16,192
1年内返済予定の長期借入金	48,098	46,739
鉄道施設購入未払金	33,613	33,269
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	96,636	49,144
未払消費税等	15,704	11,736
未払法人税等	20,757	29,002
前受運賃	38,412	44,571
前受金	16,350	31,710
賞与引当金	37,166	36,270
ポイント引当金	1,566	2,077
その他	119,800	115,237
流動負債合計	527,032	464,057
固定負債		
社債	479,977	494,978
長期借入金	304,291	322,569
鉄道施設購入長期未払金	138,140	123,022
長期未払金	64	49
繰延税金負債	4,040	4,055
環境安全対策引当金	9,627	8,489
未引換商品券等引当金	2,551	2,360
退職給付に係る負債	375,285	359,257
その他	98,758	98,909
固定負債合計	1,412,736	1,413,692
負債合計	1,939,768	1,877,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	643,198	696,952
自己株式	△480	△481
株主資本合計	797,717	851,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,955	4,575
繰延ヘッジ損益	638	119
退職給付に係る調整累計額	△2,047	△821
その他の包括利益累計額合計	3,547	3,873
非支配株主持分	45,436	46,569
純資産合計	846,701	901,914
負債純資産合計	2,786,470	2,779,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	651,555	709,415
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	478,694	510,151
販売費及び一般管理費	90,685	88,724
営業費合計	569,380	598,875
営業利益	82,175	110,539
営業外収益		
受取利息	22	46
受取配当金	489	284
受託工事事務費戻入	63	98
持分法による投資利益	1,815	867
その他	1,336	1,051
営業外収益合計	3,727	2,348
営業外費用		
支払利息	13,092	12,302
その他	346	872
営業外費用合計	13,439	13,175
経常利益	72,463	99,713
特別利益		
工事負担金等受入額	3,203	3,548
負ののれん発生益	6,403	—
受取保険金	—	2,000
その他	1,343	1,115
特別利益合計	10,949	6,663
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,107	3,420
その他	4,676	2,739
特別損失合計	7,783	6,160
税金等調整前四半期純利益	75,629	100,216
法人税、住民税及び事業税	22,510	26,961
法人税等調整額	△1,285	5,830
法人税等合計	21,225	32,791
四半期純利益	54,404	67,424
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	1,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,423	66,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	54,404	67,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	△346
繰延ヘッジ損益	△588	△650
退職給付に係る調整額	1,482	1,204
持分法適用会社に対する持分相当額	△184	41
その他の包括利益合計	1,191	248
四半期包括利益	55,596	67,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,554	66,367
非支配株主に係る四半期包括利益	41	1,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,629	100,216
減価償却費	72,245	74,866
工事負担金等圧縮額	3,107	3,420
固定資産除却損	1,458	1,802
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,171	△14,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△111	△273
賞与引当金の増減額(△は減少)	△634	△895
受取利息及び受取配当金	△512	△331
支払利息	13,092	12,302
持分法による投資損益(△は益)	△1,815	△867
工事負担金等受入額	△3,203	△3,548
負ののれん発生益	△6,403	—
売上債権の増減額(△は増加)	35,207	24,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,039	△11,772
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,083	△43,101
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,022	△3,969
その他	△13,388	△18,975
小計	102,400	118,854
利息及び配当金の受取額	515	304
利息の支払額	△13,155	△12,205
法人税等の支払額	△27,970	△18,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,789	88,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△116
定期預金の払戻による収入	81	81
固定資産の取得による支出	△93,798	△109,017
固定資産の売却による収入	867	22,155
工事負担金等受入による収入	16,120	11,966
投資有価証券の取得による支出	△905	△1,178
貸付けによる支出	△136	△461
貸付金の回収による収入	89	22
その他	△212	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,974	△76,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,210	△459
長期借入れによる収入	5,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△3,734	△3,096
社債の発行による収入	10,000	15,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△16,016	△15,462
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△11,624	△12,594
非支配株主への配当金の支払額	△143	△140
その他	5,178	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,131	3,213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,316	14,818
現金及び現金同等物の期首残高	72,956	85,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,639	100,164

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 27 年 10 月 30 日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第2四半期累計				通期業績予想					
		26年度	27年度	対前年		26年度実績	27年度		対前年		対前回増減
				増減	比率		前回(7/30)	今回(10/30)	増減	比率	
A	B	B-A	B/A	C	D	E	E-C	E/C	E-D		
連 結	営業収益	<1.48> 6,515	<1.48> 7,094	578	108.9	<1.52> 13,503	<1.51> 14,115	<1.51> 14,370	866	106.4	255
	営業利益	821	1,105	283	134.5	1,397	1,620	1,715	317	122.7	95
	経常利益	724	997	272	137.6	1,219	1,435	1,530	310	125.4	95
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	<1.39> 544	<1.23> 660	116	121.3	<1.41> 667	<1.25> 905	<1.26> 960	292	143.9	55
単 体	営業収益	4,407	4,787	380	108.6	8,909	9,375	9,490	580	106.5	115
	運輸収入	3,948	4,277	328	108.3	7,970	8,360	8,470	499	106.3	110
	営業費用	3,715	3,882	167	104.5	7,789	8,080	8,140	350	104.5	60
	営業利益	691	904	212	130.7	1,120	1,295	1,350	229	120.5	55
	経常利益	575	789	213	137.1	921	1,110	1,165	243	126.5	55
	四半期(当期)純利益	390	534	144	136.9	473	725	760	286	160.4	35

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		26年度末	27年度第2四半期末	増減	備考
連 結	資産	27,864	27,796	△ 68	流動資産 △100、固定資産 32
	負債 (長期債務残高)	19,397 (10,042)	18,777 (10,206)	△ 620 (164)	流動負債 △629、固定負債 9
	純資産	8,467	9,019	552	親会社株主に帰属する四半期純利益 660、配当 △125
単 体	資産	24,444	24,427	△ 17	流動資産 353、固定資産 △370
	負債 (長期債務残高)	18,128 (9,977)	17,707 (10,151)	△ 420 (174)	流動負債 △459、固定負債 38
	純資産	6,315	6,719	403	四半期純利益 534、配当 △125

※第2四半期決算のポイント

- 平成27年度は、本年4月にアップデートした「JR西日本グループ中期経営計画 2017」での目標達成と今後の成長を目指し、各戦略を着実に推進。特に、事業分野をまたがる戦略トピックスとして掲げた『北陸新幹線と北陸エリアの活性化』『新生「LUCUA o s a k a」』『訪日観光客需要の獲得』について、重点的に施策を推進。
 - ・北陸新幹線は、開業効果の持続を目的とした施策の成果もあり好調に推移したほか、非鉄道事業においても北陸エリアの商業施設が好調。引き続き、地域との連携を深め開業効果の最大化に取り組む。
 - ・「LUCUA o s a k a」は、グランドオープン以来堅調に推移。「OSAKA STATION CITY」全体のさらなるにぎわいの向上を図るため、引き続き、開業効果の最大化に向けた施策を着実に推進。
 - ・インバウンドは、鉄道商品の発売が好調であったほか、百貨店やホテルなどのご利用が好調であるなどグループ全体として好調に推移。引き続き、各施策を推進しご利用の拡大を図る。
- 第2四半期決算は、堅調な景気を背景に当社の運輸収入が好調であったほか、前年度のリニューアル工事に伴い影響があった流通業や不動産業が、鉄道利用拡大を背景に新規店舗の開業等により好調に推移したことなどから、連結、単体とも増収増益。
- 上期実績を踏まえ、平成27年7月30日に開示した通期業績予想を連結、単体ともに上方修正。今後の経済情勢は不透明であるが、「中期経営計画」及び「安全考動計画」のもと施策を着実に推進し、さらなる安全性向上や企業価値向上に取り組む。
- 平成27年度の期末配当金については、1株あたり70円に増配予定。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第2四半期累計)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		26年度	27年度	対 前 年		26年度	27年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	371	409	37	110.1	46	50	4	109.2
	定期外	8,513	9,846	1,333	115.7	1,799	2,154	355	119.7
	合 計	8,885	10,256	1,371	115.4	1,846	2,205	359	119.5
在来線	定 期	11,551	11,746	195	101.7	724	717	△ 7	99.0
	定期外	7,590	7,523	△ 66	99.1	1,378	1,354	△ 24	98.2
	合 計	19,142	19,270	128	100.7	2,102	2,071	△ 31	98.5
近畿圏	定 期	9,360	9,625	265	102.8	584	587	2	100.4
	定期外	5,159	5,391	232	104.5	896	932	36	104.1
	合 計	14,519	15,017	497	103.4	1,480	1,519	38	102.6
その他	定 期	2,191	2,120	△ 70	96.8	139	130	△ 9	93.2
	定期外	2,431	2,132	△ 299	87.7	482	421	△ 60	87.4
	合 計	4,622	4,252	△ 369	92.0	621	551	△ 70	88.7
全社計	定 期	11,923	12,156	232	102.0	770	768	△ 2	99.6
	定期外	16,103	17,370	1,266	107.9	3,177	3,508	331	110.4
	合 計	28,027	29,526	1,499	105.3	3,948	4,276	328	108.3

(注) 荷物収入は含めておりません。

3 損益計算書

(1) 単体(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	26年度	27年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (10/30)	対前年 増 減
営業収益	4,407	4,787	380	108.6	【2期連続の増収】	[+115] 9,490	580
運輸収入	3,948	4,277	328	108.3		[+110] 8,470	499
運輸附帯収入	92	91	△ 0	99.0		183	△ 1
関連事業収入	117	129	11	110.1		256	19
その他収入	247	288	40	116.5	会社間清算増等	[+5] 581	63
営業費用	3,715	3,882	167	104.5		[+60] 8,140	350
人件費	1,169	1,152	△ 17	98.5		2,330	△ 0
物件費	1,662	1,783	120	107.2		3,905	214
動力費	227	227	0	100.1		[△5] 465	11
修繕費	620	657	36	105.9		[+40]1,535	67
業務費	815	898	83	110.2	会社間清算増等	[+25]1,905	135
線路使用料等	92	134	42	145.8	北陸新幹線増等	265	77
租税公課	178	181	2	101.5		320	△ 0
減価償却費	611	631	19	103.2		1,320	59
営業利益	691	904	212	130.7	【4期連続の増益】	[+55] 1,350	229
営業外損益	△ 116	△ 115	0	99.3		△ 185	13
営業外収益	15	14	△ 0	—		—	—
営業外費用	131	130	△ 1	—		—	—
経常利益	575	789	213	137.1	【4期連続の増益】	[+55] 1,165	243
特別損益	△ 27	7	34	—		△ 30	15
特別利益	37	58	21	—		—	—
特別損失	64	51	△ 13	—		—	—
税引前四半期純利益	548	796	247	145.1		[+55] 1,135	259
法人税等	157	261	103	165.4		375	△ 27
四半期純利益	390	534	144	136.9	【4期連続の増益】	[+35] 760	286

(注) 通期業績予想「今回(10/30)」内の[]は、前回(7/30)開示した通期業績予想値との増減を示しております。

(2)連結(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	26年度	27年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (10/30)	対前年 増減
営業収益	6,515	7,094	578	108.9	【6期連続の増収】	[+255] 14,370	866
(セグメント別内訳)							
運輸業	4,293	4,661	368	108.6	当社 運輸収入の増	[+115] 9,251	566
流通業	1,113	1,142	29	102.7	物販飲食業の増	[+20] 2,310	108
不動産業	429	533	104	124.3	分譲の増	[+40] 1,066	193
その他	680	756	76	111.2	工事業の増	[+80] 1,743	△ 1
営業費用	5,693	5,988	294	105.2		[+160] 12,655	549
営業利益	821	1,105	283	134.5	【4期連続の増益】	[+95] 1,715	317
(セグメント別内訳)							
運輸業	631	842	211	133.5	当社 運輸収入の増	[+55] 1,218	211
流通業	19	30	11	159.4	物販飲食業の増	[+5] 51	35
不動産業	140	176	36	126.0	分譲の増	[+15] 318	66
その他	22	50	27	222.1	工事業の増	[+20] 160	3
営業外損益	△ 97	△ 108	△ 11	111.5		△ 185	△ 7
経常利益	724	997	272	137.6	【4期連続の増益】	[+95] 1,530	310
特別損益	31	5	△ 26			△ 55	△ 62
税引前四半期純利益	756	1,002	245	132.5		[+95] 1,475	247
法人税等	212	327	115	154.5		490	△ 66
四半期純利益	544	674	130	123.9		985	314
非支配株主に帰属する 四半期純利益	△ 0	13	14			25	21
親会社株主に帰属する 四半期純利益	544	660	116	121.3	【4期連続の増益】	[+55] 960	292

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想「今回(10/30)」内の[]は、前回(7/30)開示した通期業績予想値との増減を示しております。

・連結子会社数 62社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第2四半期累計)

(単位：億円、%)

		26年度	27年度	対前年		27年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	784	824	40	105.1	—
	自己資金	737	792	55	107.5	2,310
	負担金	47	32	△ 15	68.1	—
単 体	設備投資	630	707	77	112.3	—
	自己資金	583	675	92	115.8	1,990
	(再掲：安全関連投資)	(224)	(445)	(221)	(198.5)	(1,230)
	負担金	47	32	△ 15	68.1	—

・主な設備投資件名(単体)

地震・津波対策等保安防災対策、新型電車(N700A、227系)等

5 連結キャッシュ・フロー計算書(第2四半期累計)

(単位：億円)

	26年度	27年度	増減	備考
営業活動	617	882	264	税引前四半期純利益増等
投資活動	△ 779	△ 766	13	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 161	116	277	
財務活動	△ 101	32	133	調達増等
現金及び現金同等物の増減	△ 263	148	411	
現金及び現金同等物の四半期末残高	466	1,001	535	

6 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	26 年 度 末 期	27 年 度 第 2 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	3,635	3,535	△ 100	未収金 △360 資産増 659、資産減 △810
固 定 資 産	24,228	24,261	32	
有 形 固 定 資 産 等	21,341	21,190	△ 150	
建 設 仮 勘 定	614	857	243	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,272	2,212	△ 59	
資 産 計	27,864	27,796	△ 68	
流 動 負 債	5,270	4,640	△ 629	未払金 △474 親会社株主に帰属する 四半期純利益 660、配当 △125
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	817	800	△ 17	
未 払 金 等	4,452	3,840	△ 612	
固 定 負 債	14,127	14,136	9	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,224	9,406	181	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,752	3,592	△ 160	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,149	1,138	△ 11	
負 債 計	19,397	18,777	△ 620	
株 主 資 本	7,977	8,514	537	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,431	6,969	537	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	△ 0	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	35	38	3	
非 支 配 株 主 持 分	454	465	11	
純 資 産 計	8,467	9,019	552	
負 債 ・ 純 資 産 計	27,864	27,796	△ 68	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	26 年 度 末 期	27 年 度 第 2 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,352	2,705	353	資産増 570、資産減 △681
固 定 資 産	22,091	21,721	△ 370	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	17,961	17,849	△ 111	
建 設 仮 勘 定	586	725	138	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,544	3,146	△ 398	
資 産 計	24,444	24,427	△ 17	
流 動 負 債	5,316	4,857	△ 459	未払金 △731 四半期純利益 534、配当 △125
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	797	781	△ 15	
未 払 金 等	4,519	4,075	△ 444	
固 定 負 債	12,811	12,850	38	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,179	9,369	190	
退 職 給 付 引 当 金	3,498	3,354	△ 144	
そ の 他 の 固 定 負 債	133	126	△ 6	
負 債 計	18,128	17,707	△ 420	
株 主 資 本	6,274	6,683	408	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	4,724	5,133	408	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	41	36	△ 5	
純 資 産 計	6,315	6,719	403	
負 債 ・ 純 資 産 計	24,444	24,427	△ 17	